

横浜市、土地公社を解散

負債、地方最大1500億円

債 三セク 提出へ 議案

横浜市は市土地開発公社を解散する準備に入った。景気低迷で保有する土地の売却が進まず、地価の下落で含み損が拡大し再建は困難と判断した。2012年3月末時点の負債総額は約1500億円、解散する地方公社では過去最大。市は来年2月の議会に、公社の解散と債務を肩代わりする財源となる地方債の一種「三セク債」の発行を議案を提出する。議決を経て公社は13年度末までに解散し、市は入金を引き継ぐ。三セク債の発行額は約1300億円。三セク債の発行でこれまでの最高額は、茨城県が10年に発行した381億円だった。

横浜市土地開発公社は1973年の設立。学校や病院の建設などを目的に、金融機関から融資を受けて土地を買い集めてきた。12年3月末時点で簿価で1635億円、約34万平方メートルの土地が売れずに残っている。塩漬けになっていく土地の面積、額はいずれも全国の土地開発公社で最大で、3分の1は臨海部のみならず

とみらい21地区にある。三セク債の支払利息の一部は国の補助を受けられる。発行期限が13年度末に迫っており、三セク債を使う処理を決めた。総務省によると土地開発公社は全国に971団体(11年4月時点)。金融機関からの借入金残高は約2兆2千億円(10年度)で、9割以上を自治体が債務保証している。横浜市が解散を決めたことで、他の自治体も処理に踏み切る可能性がある。